

途上国における人間開発とグッド・ガバナンスについて

平成 24 年度 学生論文賞

商学科 2008397

古屋 杏奈

## 目次

序論.....	1
1 開発援助の変遷.....	2
1.1 グッド・ガバナンス論登場の背景.....	2
1.2 グッド・ガバナンスの定義.....	3
1.3 グッド・ガバナンスの問題点.....	4
2 先行研究.....	5
2.1 UNDP の開発とガバナンスに関する認識.....	5
2.2 世銀の開発とガバナンスに関する認識.....	5
2.3 Kaufmann の世界ガバナンス指標を用いた実証研究.....	6
2.4 HDI を用いた実証研究.....	6
3 分析.....	8
3.1 開発とガバナンスを測る指標.....	8
3.2 HDI 発展段階とガバナンスの関係.....	10
3.2.1 分析方法と分析結果.....	10
3.2.2 考察.....	12
3.3 HDI 改善ランク上位国と下位国の比較.....	12
3.3.1 分析方法と分析結果.....	12
3.3.2 考察.....	16
4 結論.....	17
参考文献.....	19

## 序論

近年、途上国への開発援助において、開発論としてのグッド・ガバナンスが重要視されてきている。被援助国のガバナンス状態を改善させる取り組みや、そのための融資援助、さらに世界銀行(以下世銀)においては、ガバナンス状態は融資金額を決定する際の重要な要素として用いられている。グッド・ガバナンス論は、1989年に世銀が初めてガバナンスという言葉を使って以来、IMF(世界通貨基金)や UNDP(国連開発計画)などの援助機関でも重要視され始め、今ではガバナンスを考慮しない開発援助は考えられないほどの概念となってきている。

しかしながら、グッド・ガバナンスは多くの課題や議論を含んだ概念である。グッド・ガバナンスを構成する要素が非常に広く、曖昧であるため、どのグッド・ガバナンス要素が開発にどれほど影響があるのか、といったガバナンスと開発の関係は十分に実証されているとは言い難い。ガバナンスと開発の関係に係る先行研究を見ると、研究者によって主張は様々であり、どのような指標でどのように分析するかによって結果が大きく異なることがわかる。

そこで、本研究では、開発を測る指標として UNDP が作成する人間開発指数(HDI)を、ガバナンスを測る指標としては世銀が作成する世界ガバナンス指標(WGI)を用い、ガバナンス状態と HDI の関係を明らかにすることを研究目的とした。まず初めに UNDP が定める人間開発最高位国・高位国・中位国・低位国の各区分から 10 개국ずつ、計 40 개국を抽出し、40 개국の HDI とガバナンスの関係を分析する。次に、1980 年から 2010 年の間に HDI が最も改善された 10 개국と最も改善がわずかだった 10 개국の世界ガバナンス指標を比較分析する。本研究は、以下に挙げる 2 点において過去の先行研究とは異なり、特徴的であると言える。1 点目は、開発を測る指標として HDI を用いている点である。多くの先行研究では経済開発に焦点が当てられ、一人当たり実質 GDP が用いられることが主であった。しかし、1990 年から人間開発報告書が発行されるようになり、それ以降開発の定義は人間の選択の幅を広げることであるというコンセンサスが広がりつつあり、経済発展は開発の目的ではなく手段となってきている。そのため、本研究では開発を寿命・知識・所得の 3 側面から推計した指数である HDI を用いることとした。2 点目は、1980 年から 2010 年までの期間に HDI を最も改善させた国々と最も改善されなかった国々を比較している点である。これまでの研究のほとんどは 150~200 개국ほどのデータを用いて、その発展段階とガバナンスの関係を分析するクロス・セクション分析という分析方法がとられていた。しかし、この方法では一定期間にどれだけ発展したかというのは分析されない。そこで本研究では 1980 年時点では HDI が同程度に低かったが、2010 年までの 30 年間で人間開発が進んだ国と進まなかった国があることに焦点を当て、何がその差をもたらしたのか、ガバナンスの観点から比較分析をする。

# 1 開発援助の変遷

## 1.1 グッド・ガバナンス論登場の背景

ガバナンスという言葉が開発援助の文脈において初めて使われたのは、1989年のサブサハラ・アフリカにおける構造調整政策に関する世銀の報告書だった。そこには、「アフリカの開発問題の根っこにはガバナンスの危機がある。ガバナンスとは、国家の諸事項を処理するための政治権力行使の在り方である<sup>1</sup>」と書かれている。この文の意味を理解するには、1989年以前の世銀の開発援助政策を知る必要がある。

1980年代は、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権に代表されるように、新自由主義が政治および経済を席卷する時代だった。その風潮は、開発援助においても同様である。当時の開発援助における最も重要な課題は貧困国における累積債務問題であった。各援助機関によって累積債務問題を解決するための政策がとられたが、それらの多くは新自由主義の理論に基づくものだった。すなわち、政府の役割をなるべく抑え、自由な市場によって経済の活性化をはかろうとしたのである。これは、構造調整政策と呼ばれている。しかしながら、この構造調整政策は、貧困国の人々の生活は悪化していると多くの批判を受け、失敗に終わった。例えば、ユニセフは世界子供白書の中で「経済の後退—人間の顔をした調整」という特集を載せている。そこには、

「現行の調整戦略では一般に、(とくに消費者向けの食糧補助などの)政策支出が削減され、融資が制限され、通貨が切り下げられて輸入需要が削減され、(とくに農業の面で)生産を促進するために生産者価格が引き上げられ、輸入が自由化され、経済の実績を改善するために国有資産が民営化される。要するに、デフレ政策に重点が置かれることになる。結局、雇用や賃金が減少し、必需品の価格が上昇して、節約の余地のない人々にしわ寄せされ、それらの人々は必需品さえなしに暮さねばならなくなる。保健、教育支出の削減も、それへの依存の最も大きい貧しい人々にとって、最大の打撃になる」<sup>2</sup>

と、構造調整政策によって貧困国の人々の生活が悪化しているとして人道的な政策を求めている。また、構造調整政策はその国が債務を返済していけるような構造を作るための政策であったのにも関わらず、1980年代後半から債務返済額の削減や免除が行われ、2000年以降その動きは強まり、2005年には総額400億ドルの債務の免除が発表され、債務を返済していけるような構造作りは達成されなかった<sup>3</sup>。世銀自身も構造調整政策の失敗はある程度認めている。そして世銀は構造調整政策の失敗の原因を上記したように、ガバナンスの

<sup>1</sup> World Bank(1989)、p.60

<sup>2</sup> ユニセフ(1987)、p.2

<sup>3</sup> 坂元(2008)、p.107

危機に求めたのである。Kjaer(2004)はこの点について以下のように述べている。

「世銀はいくつもの国が開発に失敗した理由を説明しなければならず、IMF や世銀によって先導されたネオリベラルな構造調整政策という真実にも関わらず、グッド・ガバナンスが開発援助政策に導入された。政策が失敗したことへの答えを利己的な公務員や腐敗のような『バッド・ガバナンス』としたのである<sup>4</sup>」

その後世銀は、グッド・ガバナンスを健全な経済政策を補完する要因としてみなし、政府の構造改革のための融資や、財政管理システムの導入のための融資など、ガバナンス向上のための政策を進めていく。また、構造調整政策の失敗のみがグッド・ガバナンス論を登場させたわけではなく、JICA(2003)では、他に(1)冷戦の終結、(2)世界的な民主化、(3)援助疲れ、(4)紛争予防、の4点を構造調整政策の反省以外のグッド・ガバナンス論登場の背景として挙げている。

## 1.2 グッド・ガバナンスの定義

ガバナンスの定義は、世銀が定める「国家の諸事項を処理するための政治権力行使の在り方」という定義でどの援助機関も一致しているが、グッド・ガバナンスとなるとその定義は曖昧で、援助機関によっても異なる。各援助機関が定めるガバナンスの要素を総合してみると、グッド・ガバナンスは「政治体制」「資源配分に関する権力行使の在り方」「政府の政策立案・実行能力」の3つの側面から構成されていると言われている<sup>5</sup>。この3つの要素をすべてグッド・ガバナンス構成概念として含んでいるのが OECD で、グッド・ガバナンスを「社会的、経済的開発のための資源の管理に関する社会内における政治権力及び指揮権の行使<sup>6</sup>」とし、最も広義でグッド・ガバナンスを定義している。一方で、政治体制をグッド・ガバナンスの構成概念に含まない狭義のグッド・ガバナンスを定義しているのが世銀である。政治体制とはすなわち、議会制民主主義もしくは民主化のことであり、世銀はその設立協定第4条10項「非政治的考慮の規定」により被融資国の政治的事項に関与することが禁じられているため、世銀は政治体制を含まない狭義のグッド・ガバナンスの立場をとっている<sup>7</sup>。

世銀のグッド・ガバナンスの内容を詳しくみると、世銀は公的部門管理、説明責任、法的枠組み、情報と透明性をガバナンス強化のための重要項目とし、そのほかにも住民参加、軍事支出、人権も融資政策の対象としている。世銀としては、ガバナンスを①政治形

<sup>4</sup> Kjaer(2004)、p.138

<sup>5</sup> 下村(1998)、p.1

<sup>6</sup> JICA(2004)、p.29

<sup>7</sup> 山田(2007)、p.38

態、体制の在り方、②開発のための経済的、社会的資源管理下に置いて権力が執行されるプロセス、③政策策定、計画、実施における政府の能力、の3つに分けているが、先述したように世銀による被援助国への政治的関与は制限されているため、実施枠組みとしては②と③のみを対象とし、分析枠組みでは①も対象として、明確に分けている<sup>8</sup>。

### 1.3 グッド・ガバナンスの問題点

1989年、世銀がガバナンスの重要性を主張して以来、グッド・ガバナンスに関する議論は多くなされてきている。しかしながら、ガバナンスに関わる課題は多く残されており、ガバナンスをめぐる主要論点として、以下の4点が挙げられている<sup>9</sup>。

(1)セレクトイビティと政策実施能力の低い国への援助の在り方…援助疲れや成果重視といった背景から、援助の有効な活用のために途上国の状態を様々な基準に基づいて検討し、援助対象を絞り込む必要があるという考えであり、国に応じた適切な援助分野を適切な援助方法で実施しようというものである。

(2)開発パフォーマンス・援助の有効性との相関にかかわる議論…グッド・ガバナンスを構成する要素は非常に広く、開発の要因が多岐にわたることから、ガバナンスのどの要素が、途上国の経済社会発展のどのステージにどのように関係するのか、といったガバナンスと開発の相関関係は十分に実証されているわけではなく、また、民主主義と経済成長の関係についてはさらに多くの議論があり、民主主義が経済成長に資する、または逆に経済成長が民主主義を促す、など、開発と民主主義の関係は大きな課題となっている。

(3)援助依存やオーナーシップとの相関にかかわる議論…援助に頼りすぎると被援助国のオーナーシップが損なわれ、国民よりもむしろ援助機関を向いた政策をとってしまう可能性があるという議論。

(4)ガバナンスのキャパシティ・ディベロップメントとの関係にかかわる議論…キャパシティ・ディベロップメントとは、持続的な問題解決を図っていくための環境、条件、仕組みのことであり、キャパシティ・ディベロップメントのプロセスは、グッド・ガバナンスを促進し、グッド・ガバナンスはキャパシティ・ディベロップメントを加速するというものである。

以上JICAによって4点のグッド・ガバナンスに関する課題を挙げたが、このうち本研究では2の開発パフォーマンス・援助の有効性との相関にかかわる議論について取り上げることとする。以下、2章では、開発とガバナンスに関わる先行研究サーベイを行い、3章で分析を行う。

<sup>8</sup> JICA(2003)、p.3

<sup>9</sup> JICA(2004)、p.14

## 2 先行研究

### 2.1 UNDP の開発とガバナンスに関する認識

まず初めに、本研究で開発を測る指標として用いる HDI を作成している UNDP の開発及びガバナンスに関わる先行研究として、人間開発報告書 2002—ガバナンスと人間開発をとりあげる。

UNDP のガバナンスと人間開発の関係を理解するうえで重要なのは、UNDP が人間開発をいかに定義しているかという点である。UNDP は人間開発を測るために人間開発指数 (Human Development Index) という指数を作成しているが、UNDP にとっての人間開発は、HDI と同義ではない。「皮肉にも、開発に対する人間開発のアプローチは、人間開発指数(HDI)の成功の犠牲になってしまった。人間開発の概念は、教育と健康医療と人間らしい生活水準の普及だけに関するものである、という狭く単純化されすぎた解釈が、HDI によって強化されてしまった<sup>10)</sup>」とあるように、UNDP の意味する人間開発は、指数を超えたもっと大きなものなのである。人間開発は寿命・知識・所得のみで表されるようなものではなく、人間の選択の幅を広げるすべてのものを意味する。その意味で、UNDP は民主主義と人間開発の関係が明らかになってないことを認めつつも、人間開発を促進するためには民主主義は重要であると主張する。UNDP の定義する民主主義は、力の競合、人々の参加、権力者の説明責任という 3 つの特徴を持ち、これらは①政治的自由を享受して、地域社会の生活に参加する、②知識を持ち、教育を受け、自由に自分を表現する、③健康を享受し、長生きする、④人間らしい生活水準を享受する、といった 4 つの側面に影響を与え、これらが人間開発を促進させると考えている。民主主義に従った政治制度が自動的に人間開発にはつながらないとするものの、民主主義は最悪の結果となるのを防ぐ、として民主主義の重要性を主張している。ここで注意しておきたいのは、UNDP の報告書は、実証研究に基づいた主張ではない。それは、UNDP にとって人間開発とは指数や指標で表せるものではないからなのである。

### 2.2 世銀の開発とガバナンスに関する認識

世銀は、1998 年の援助の有効性に関する報告書の中で、健全な政策運営の下では援助は有効に働き、途上国において、経済運営と公的制度を改善させることは、飛躍的な貧困削減につながる、と主張している。世銀も UNDP 同様、以前のような経済成長だけを重視するのではなく、生活の質(健康面や教育面、持続可能な発展などを含む)を向上させるような援助が必要だとしており、生活の質を向上させるため、健全な経済・政策運営ができるような体制作りを目的とした援助を行うことを提唱している<sup>11)</sup>。

<sup>10)</sup> UNDP(2002)、p.60

<sup>11)</sup> World Ban(1998)

世銀は、開発援助機関の中で唯一ガバナンス状態を援助額決定の際の1つの基準として取り入れている。1章で述べたセレクトイビティの問題のように、2000年以降開発援助は世界的な援助疲れの風潮にあり、融資の有効活用を徹底する動きが強まっている。そのため、世銀ではガバナンス状態の良い国から融資を振り分けていくという方法をとっている。これは、決してガバナンス状態が悪い国を切り捨てるというものではなく、優先順位は低いものの、ガバナンス状態が悪い国に関しても、ガバナンス向上のための援助融資を行っている<sup>12</sup>。世銀の全融資額に対する行政・法律・司法セクターに対する融資額は200億ドル(全体の20%)程度であり、他のセクターと比べて最も融資額が多い<sup>13</sup>。

### 2.3 Kaufmannらの世界ガバナンス指標を用いた実証研究

各国のガバナンス状態を包括的に測った世界ガバナンス指標を作成した世界銀行研究所のKaufmannとKarrayは、世界ガバナンス指標のデータを使った実証研究を行っている<sup>14</sup>。Kaufmannらは、175か国について世界ガバナンス指標と1人当たりGDP(PPPドル)を用いた分析を行い、その相関を明らかにした。この分析から、ガバナンスの改善は一人あたりの所得の向上に結び付くが、その逆の相関(所得の向上からガバナンスの改善へ)は見られない、ということが明らかになった。また、経済成長が一部のエリートなどによる富の収奪をもたらし、これらが法の支配の不徹底や汚職を引き起こし、ガバナンスを悪化させるケースもあるということが明らかとなった。

### 2.4 HDIを用いた実証研究

内田(2009)は、HDIを用いた実証研究を行っている数少ない研究の1つである。一般的に、開発の要因を分析するときに用いられる被説明変数は1人当たりGDPなどの経済面を測る指標が用いられ、HDIを被説明変数とする実証研究はごくわずかである。内田(2009)は、説明変数として貿易構造、公共支出の優先分野、女性開発、国際資本の移動、所得の分配を測る指標をそれぞれ用いてHDIとの相関を分析する実証研究を行っている。これにより人間開発との関係に関しては、以下3点が明らかとなった。①輸出比率が人間開発を説明する正の有意な変数である、②人間開発と海外直接投資とは正の因果関係があり、ノウハウや技術が移転されている、③途上国においては所得の不平等が小さければ、人間開発も促進される。

以上のように、開発とガバナンスに関わるいくつかの先行研究のサーベイを行ったが、

<sup>12</sup> 開発援助は貧しい国を助けるものであるのだから、ガバナンス状態が悪い国からガバナンス状態を改善させるために融資を使うべきだ、との意見もある。

<sup>13</sup> 2012年の世銀の融資実績は、総額353億ドルのうち、融資割合が多い順から行政・法律・司法セクター25%、エネルギー・鉱業セクター14%、運輸13%であった(世銀、2012)。

<sup>14</sup> Kaufmann(2002)



これまでに人間開発とガバナンスの相関に関わる先行研究はなく、開発を測る指標としてはほとんどの先行研究で GDP が用いられていることがわかった。しかしながら経済成長が開発の目的から手段に変わった今<sup>15</sup>、被説明変数を経済成長ではなく、社会の開発を包括的に測っている指標にするべきであると考え。3章では、このような問題を解決すべく、被説明変数に用いる指標の検討から始め、開発とガバナンスの関係を分析していく。

---

<sup>15</sup> 開発の目的については3-1で詳しく述べる。

### 3 分析

#### 3.1 開発とガバナンスを測る指標

開発とガバナンスの関係に関する多くの研究からわかるように、何を開発及びガバナンスを測る指標として用いるかは重要な問題であり、明らかにしたいことに応じて適切な指標を用いる必要がある。

まずは、開発を測る指標の検討から始める。過去 30 年間で、開発経済学の考え方は大きく変化したと言われている。30 年前は GNP の増加が開発の目的とされていたのだが、最近では GNP の増加は開発の目的から開発の手段へと変わり、「開発の目的はただ単に所得を増大することではなく、人々の選択の幅を広げることである<sup>16</sup>」というコンセンサスが広がりつつある<sup>17</sup>。この考え方は、人間開発学派と呼ばれ、経済的、文化的、政治的な人間のすべての選択の幅の拡大を目指す立場である。これに対し、所得の拡大によってその他のすべての選択の幅を拡大することが可能であるという立場を経済成長学派というが、現在の開発援助においては人間開発学派が主流となってきている。パキスタンにおける 60 年代の急速な経済成長が民衆の生活改善をもたらさなかったことなど、経済成長学派への批判・反省は多くあり、人間開発学派への移行は正しい方向だと言えるだろう。このような背景から、本研究においても人間開発学派の立場をとり、開発を測る指標としては UNDP が作成する人間開発指数(HDI)を用いることとする。HDI は寿命、知識、所得の三つの主要要素によって構成され、寿命は出生時平均余命、知識は成人識字率と平均就学年数、所得は一人当たり国民総所得(ppp ドル)を尺度として測っている。HDI は人間の選択の幅を広げるために重要で基本的な 3 つの変数を合わせて算出された指数であり、開発を包括的に測った指数であると言え、また 1980 年からのデータが入手可能となっており、データ入手期間の長さからしても、HDI は開発を測るための適切な指数であるといえることができる。

次にガバナンスを測るための指標を検討する。先述したように、グッド・ガバナンスにどのような要素を含めるかは多くの議論があり、UNDP によると民主主義、人権を含めたガバナンス関連指標は 100 を超えていると言われている<sup>18</sup>。これら 100 の指標は、ある分野に限定した指標であり(例えばフリーダムハウスが作成するフリーダム・インデックスは民主度に限って測った指数である)、ガバナンス状態を包括的に測った入手可能な指標としては、世銀が作成する世界ガバナンス指標しかないように思われる<sup>19</sup>。世界ガバナンス指標は、世界銀行研究所の Kaufmann を中心として作成された指標であり、1996 年からのデータが入手

<sup>16</sup> ハク(1997)、p.i

<sup>17</sup> 詳しくは、アマルティア・センの潜在能力アプローチや、マブール・ハクの人間開発論を参照していただきたい。

<sup>18</sup> UNDP(2004)

<sup>19</sup> UNDP も政治的自由度に関する指標を作成しようと試みたが、いくつかの国からの反発を受け、作成を断念している。

可能となっている。25 機関による 31 種類のデータを情報源として用い<sup>20</sup>、それらの調査の数百項目以上の質問を 6 つの分野(国民の声と説明責任、政治的安定と暴力の不在、政府の有効性、規制の質、法の支配、汚職の抑制)に分類し、数値化している。多くの情報源からデータを総合した 6 つの指標の方が個別データよりも有効である、というのが世銀の見解である。各指標は-2.5~+2.5 の間で推定値として表示され、この推定値を用いて百分率順位であらわされている<sup>21</sup>。よって、100 に近づくほどその国が上位に位置することを意味している<sup>22</sup>。Table 3-1 は世界ガバナンス指標 6 項目の詳しい項目である。

Table 3-1. 世界ガバナンス指標

6 つの総合指標	指標の意味
国民の声(発信力)と説明責任	国民の政治参加、結社の自由、報道の自由があるかどうか
政治的安定と暴力の不在	国内で発生する暴力やテロリズムなど制度化されていない、あるいは暴力的な遮断により、政府の安定が揺るがされたり、転覆される可能性がどれだけあるか
政府の有効性	行政サービスの質、政治的圧力からの自立度合い、政府による政策策定・実施する能力があるかどうか
規制の質	その国の政府が、民間セクター開発を促進するような政策や規制を策定し、それを実施する能力があるかどうか
法の支配	公共政策に携わる者が社会の法にどれだけ信頼を置いて順守しているか。特に、契約の履行、警察、裁判所の質や犯罪・暴力の可能性など
汚職の抑制	その国の権威・権力が一部の個人的な利益のために行使される度合い。汚職の形は大小を問わず、また一握りのエリートや個人の利害関係による国家の支配も含む

(出所) JICA(2008)より引用

以上のことから、開発を測る指標として HDI、ガバナンスを測る指標として世界ガバナンス指標を用いて、以下分析を行っていく。

<sup>20</sup> データの数は年によって異なり、用いるデータの数は年々増えてきている。

<sup>21</sup> 例えば、ある国よりも指標の低い国が全体の 60%を占めるとすると、その国の百分率順位は 60 となる。

<sup>22</sup> JICA(2008)、p.120

## 3.2 HDI 発展段階とガバナンスの関係

### 3.2.1 分析方法と分析結果

まず初めに、ある一時点での HDI 発展段階とガバナンスの関係を明らかにする。人間開発最高位国、高位国、中位国、低位国の中から 10 か国ずつを抽出し、2000 年、2005 年、2010 年の 3 か年に関してガバナンスとの相関関係を、単回帰分析を用いて分析する。ガバナンスは、600 点を満点とする 6 項目の世界ガバナンス指標の総合点を用いる。40 か国の抽出は、すべての年のデータが入手可能な国を選んだ。分析対象国とする 40 国と、各年の HDI および世界ガバナンス指標を Table 3-2 に示す。

Table 3-2. 40 か国の HDI と世界ガバナンス指標

	HDI			世界ガバナンス指標			
	2000	2005	2010	2000	2005	2010	
最高位国	ノルウェー	0.913	0.938	0.941	568.3	572.9	576.3
	オーストラリア	0.906	0.918	0.927	565.1	552.6	549.9
	ネーデルラント	0.882	0.89	0.909	590.4	564.6	563.6
	アメリカ	0.897	0.902	0.908	545.9	502.6	502.3
	ニュージーランド	0.878	0.899	0.908	573.8	575.3	579.6
	カナダ	0.879	0.892	0.907	562.2	545.4	559.2
	アイルランド	0.869	0.898	0.907	562.2	561.2	546.3
	ドイツ	0.864	0.895	0.903	557.9	538.7	538.8
	スウェーデン	0.864	0.895	0.903	577.2	572.6	580.6
	スイス	0.873	0.89	0.901	581.5	570.9	576.2
高位国	ウルグアイ	0.736	0.748	0.78	437.8	420	453.8
	ルーマニア	0.704	0.748	0.779	264.2	312.3	348.4
	キューバ	0.681	0.725	0.773	204.2	185.7	217.4
	セーシェル	0.764	0.766	0.771	349.9	349.4	350
	バハマ	0.752	0.766	0.77	524.9	500.8	468.7
	ブルガリ	0.715	0.749	0.768	327.8	352.3	353.6
	サウジアラビア	0.726	0.746	0.767	247.7	251.8	273
	メキシコ	0.718	0.741	0.767	304.6	298.7	275.2
	パナマ	0.718	0.74	0.765	338.2	312.5	326.5
	セルビア	0.719	0.744	0.764	89.5	205.7	283.7
中位国	ヨルダン	0.646	0.673	0.697	326.7	314.6	295.8
	アルジェリア	0.624	0.667	0.696	85.7	196	140
	スリランカ	0.633	0.662	0.686	256.5	247.1	240.4
	ドミニカ共和国	0.64	0.658	0.686	246.8	230.4	224.4
	サモア	0.657	0.676	0.686	413.5	423.6	359.4
	フィジー	0.657	0.676	0.686	241.6	291.6	156
	中国	0.668	0.678	0.687	223.2	211.7	210.2
	トルクメニスタン	0.588	0.633	0.682	81.1	60.7	67.1
	スリナム	0.626	0.656	0.68	297.8	295.2	281
	ガボン	0.621	0.648	0.67	255	226.1	187.1

低 位 国	ソロモン諸島	0.479	0.502	0.507	153.2	217.9	205
	ケニア	0.443	0.467	0.505	145.4	169.3	173.4
	パキスタン	0.436	0.48	0.503	120.8	123.8	122
	バングラディシュ	0.422	0.462	0.496	151	94.9	133.1
	アンゴラ	0.384	0.445	0.482	22.2	67.2	94.4
	ミャンマー	0.38	0.436	0.479	31.4	27.5	19.3
	カメルーン	0.427	0.449	0.479	116.9	123.4	120.3
	マダガスカル	0.427	0.465	0.481	258.4	281.1	167.2
	タンザニア	0.364	0.42	0.461	188.8	220.9	235
	パプアニューギニア	0.423	0.435	0.462	200.8	122.9	158.4

Table 3-3 は、2000年、2005年、2010年の各年において、HDIを被説明変数、世界ガバナンス指標を説明変数として単回帰分析を行った結果である。また、Figure 3-1はHDIと世界ガバナンス指標の散布図に最小二乗線をひいたグラフである。

Table 3-3. 単回帰分析結果

	2000年	2005年	2010年
相関係数 R	0.858291	0.872898	0.873427
決定係数 R <sup>2</sup>	0.736663	0.761951	0.762875
有意 F	1.45E-12	2.1E-13	1.95E-13

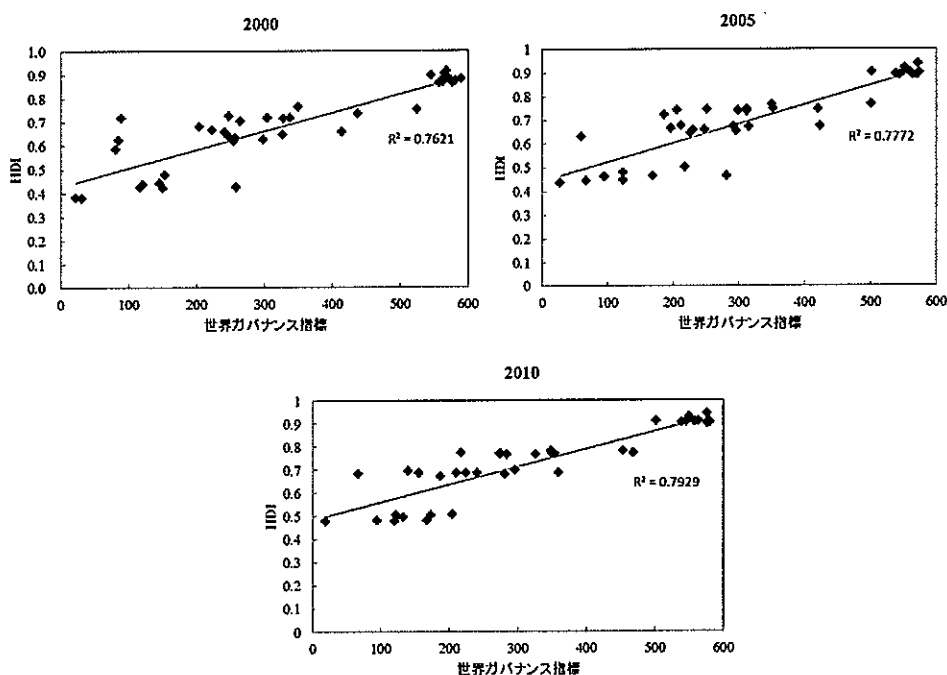


Figure 3-1. HDI と世界ガバナンス指標の散布図

### 3.2.2 考察

2000年、2005年、2010年の分析したすべての年において相関係数は0.8以上、決定係数は0.7以上を示し、有意Fも0.05よりはるかに小さい数字となったことからこの回帰分析結果は有効であり、HDI 発展段階とガバナンス状態は非常に強い正の相関関係にあると言える。Kaufmann(2002)では、ガバナンス状態は経済発展(一人当たり実質 GDP)に影響する、ということが明らかにされたが、このことから、ガバナンス状態は経済成長のみではなく、健康面や教育面を含んだ人間開発においても効果があることが確認された。このことから、世銀や UNDP などが行っている開発を目的とした途上国へのグッド・ガバナンスに関する開発援助政策は、良い効果を上げると期待され、1990年以降のグッド・ガバナンスを重視した政策は正しいと言える。しかしながら、援助機関がグッド・ガバナンスとしてどのような援助を行い、どのような効果をだしているかということは、また別の機会にさらなる分析が必要であろう。

## 3.3 HDI 改善ランク上位国と下位国の比較

### 3.3.1 分析方法と分析結果

次に、HDI の発展段階ではなく、ある一定の期間に HDI を大きく改善させた国と改善がわずかだった国を 10 か国ずつ抽出し、そのガバナンス状態を比較する。ここでは、UNDP が作成した 1980 年～2010 年の HDI 改善ランク上位 10 か国と下位 10 か国を分析対象国とする<sup>23</sup>。Table 3-4 は、分析対象国の 1980 年と 2010 年の HDI である<sup>24</sup>。

Table 3-4. 分析対象国の HDI(1980 年、2010 年)

上位国	1980 年	2010 年	下位国	1980 年	2010 年
ネパール	0.21	0.428	トーゴ	0.347	0.428
中国	0.368	0.663	ケニア	0.404	0.47
バングラディシュ	0.259	0.469	中央アフリカ	0.265	0.315
ベナン	0.264	0.435	コートジボワール	0.35	0.397
モロッコ	0.351	0.567	コンゴ共和国	0.462	0.49
インド	0.32	0.519	レソト	0.397	0.427
チュニジア	0.436	0.683	ザンビア	0.382	0.395
エジプト	0.393	0.62	リベリア	0.295	0.3
アルジェリア	0.443	0.677	コンゴ民主共和国	0.267	0.239

<sup>23</sup> HDI 改善ランクの上位国と下位国とは、HDI 値を最も大きく改善させた国々と、最もわずかしか改善させなかった国々のことで、平均変化率からのずれ(1980年に HDI のレベルが同程度だった国々のその後の平均変化率とのずれ)を基準に評価している(UNDP, 2010)。

<sup>24</sup> 以下、HDI 改善ランク上位 10 か国を「上位国」、下位 10 か国を「下位国」と表示することとする。

パキスタン	0.311	0.49	ジンバブエ	0.241	0.14
平均	0.3578	0.5745	平均	0.3664	0.4091

まずは、これら計 20 か国が比較対象として適切かどうかを検証する。1980 年の上位国の HDI 平均は 0.335、下位国の平均は 0.341 で、その差はほとんど見られなかった。これにより、1980 年時点では上位国と下位国では HDI の平均に差はなく、比較分析する対象としては適切であることがわかる<sup>25</sup>。Figure 3-2 は上位国と下位国の HDI の平均の推移を表したグラフである。ここからも、1980 年時点の HDI は上位国と下位国でその平均にほとんど差がないが、2010 年には上位国と下位国では大きな差があることがわかる。

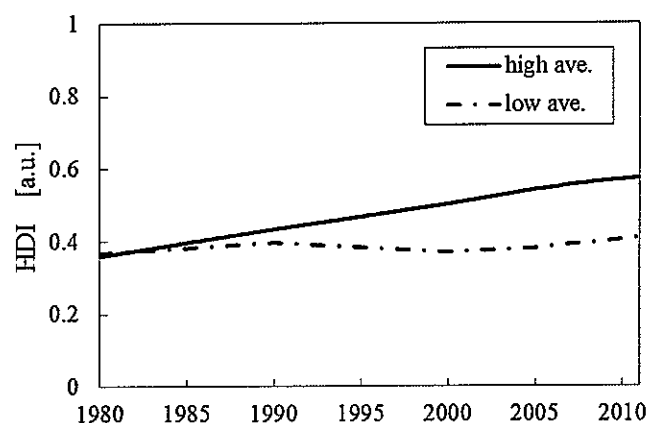


Figure 3-2. 上位国と下位国の HDI 平均

分析対象とした 20 か国が適切であることが証明されたところで、分析の概略を示す。本研究では、2つの分析を行う。まず、世界ガバナンス指標総合点の平均値に上位国と下位国で差があるかを検討する。次に、世界ガバナンス指標を構成する 6 項目それぞれに関して、項目別に上位国と下位国でガバナンスの状態に差があるかどうかを明らかにする。

まず 1 つ目の分析では、F 検定を用いて分散が等しいかどうかを調べたのち、t 検定を用いて各年の世界ガバナンス指標の上位国と下位国の平均の差が統計的に優位な差であるかどうかを分析する。まず F 検定を用いたところ、すべての年において分散が等しいことが判明した<sup>26</sup>。そのため、t 検定では等分散を仮定した 2 標本による検定を用いて分析した<sup>27</sup>。Table 3-5 は、上位国と下位国の HDI 平均と t 検定の結果である。グレーで塗られた箇所は  $P(T \leq t)$  両側  $< 0.05$  で、差が有意であることを示す。

<sup>25</sup> t 検定(等分散を仮定した 2 標本による検定)を用いても結果は 0.87124 となり、上位国と下位国の 1980 年の HDI の平均に差は認められなかった。

<sup>26</sup> 片側確率  $> 0.05$  で分散に有意差はないと判断される(等分散である)。

<sup>27</sup> t 検定では 95%信頼区間の外側に来る確率を  $p$  とするとき、 $p < 0.05$  で有意差がある、 $0.05 < p < 0.10$  で有意傾向であるとされる。

Table 3-5. HDI 平均と t 検定の結果

	上位国平均	下位国平均	差	P(T<=t) 両側
1996	230.79	134.56	96.23	0.0165
1998	219.76	126.6	93.16	0.0164
2000	210.71	110.43	100.28	0.0096
2002	210.55	110.47	100.08	0.0081
2003	211.31	107.34	103.97	0.0068
2004	203.86	105.55	98.31	0.0154
2005	202.1	101.97	100.13	0.0070
2006	201.55	114.01	87.54	0.0105
2007	205.86	114.03	91.83	0.0094
2008	204.11	115.02	89.09	0.0147
2009	201.24	121.05	80.19	0.0308
2010	199.19	124.37	74.82	0.0409
2011	191.95	128.14	63.81	0.0795

次に 2 つ目の分析では、世界ガバナンス指標を構成する 6 項目それぞれにおいて、上位国と下位国で世界ガバナンス指標に差があるかどうかを t 検定を用いて分析した。その結果を Table 3-6 に示す。グレーで塗られた箇所は P(T<=t) 両側<0.05 で、差が有意であることを示す。



Table 3-6. 世界ガバナンス指標 6 項目別 t 検定の結果

国民の声と説明責任

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	36.24	22.42	0.045419
1998	35.28	18.7	0.016224
2000	32.02	19.37	0.073473
2002	27.71	20.47	0.300355
2003	27.01	21.36	0.443361
2004	27.78	20.49	0.324123
2005	27.45	22.99	0.542388
2006	27.78	25.06	0.733283
2007	27.56	24.61	0.704356
2008	28	25.2	0.713545
2009	28.52	24.83	0.624146
2010	28.85	24.87	0.595891
2011	31.28	25.54	0.423972

政治的安定と暴力の不在

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	33.97	23.36	0.253493
1998	33.19	18.14	0.077930
2000	32.5	18.55	0.099238
2002	26.16	16.06	0.251946
2003	24.94	19.52	0.549993
2004	24	21.1	0.744105
2005	24.42	16.5	0.337824
2006	24.61	20.64	0.652325
2007	23.42	19.61	0.639088
2008	23.48	20.86	0.755724
2009	23.22	25.36	0.823416
2010	21.37	26.8	0.566241
2011	19.9	26.42	0.470601

政府の有効性

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	42.24	25.27	0.058799
1998	45.12	19.56	0.002753
2000	44.05	16.24	0.000912
2002	44.88	16	0.000401
2003	45.65	15.18	0.000260
2004	45.17	14.34	0.000242
2005	41.62	13.71	0.000485
2006	42.92	14.25	0.000356
2007	43.83	14.57	0.000388
2008	41.18	14.27	0.000783
2009	40.81	14.59	0.001544
2010	41.14	14.24	0.000720
2011	38.49	16.12	0.000986

制度の質

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	37.26	22.6	0.024443
1998	35.29	22.59	0.043802
2000	35.1	20.64	0.023423
2002	33.96	21.22	0.043222
2003	35.28	18.97	0.010508
2004	34.06	17.96	0.013925
2005	37.36	16.56	0.001843
2006	39.6	18.15	0.001093
2007	39.12	18.61	0.002090
2008	38.25	18.3	0.005176
2009	37.55	18.18	0.006385
2010	36.75	19.81	0.016443
2011	35.36	19.57	0.017429

法の支配

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	40.58	19.1	0.007351
1998	40.73	17.58	0.006323
2000	38.86	16.99	0.009541
2002	41.29	17.69	0.001966
2003	39.69	15.93	0.002337
2004	39.39	14.83	0.002442
2005	38.57	14.46	0.002438
2006	39.09	16.26	0.002561
2007	38.61	15.21	0.002037
2008	39.31	15.86	0.002393
2009	38.5	16.95	0.006669
2010	38.43	16.96	0.005220
2011	35.5	17.55	0.012394

汚職の抑制

	上位国平均	下位国平均	t 検定
1996	40.5	21.8	0.046259
1998	40.15	20.39	0.016884
2000	38.18	18.64	0.016187
2002	36.55	19.03	0.035600
2003	38.77	16.38	0.002718
2004	33.46	16.83	0.034407
2005	32.68	17.75	0.043290
2006	33.85	19.65	0.057320
2007	34.32	21.42	0.078273
2008	32.8	20.53	0.092453
2009	33.67	21.14	0.107202
2010	32.64	21.69	0.148694
2011	31.42	22.94	0.253477

### 3.3.2 考察

まず、t検定を用いた世界ガバナンス指標の総合点の差に関する分析結果 Table 3-5 から、2011年以外のすべての年において  $P(T \leq t)$  両側  $< 0.05$  となり、上位国と下位国の世界ガバナンス指標は有意な差があると認められた。また、2011年は  $p=0.079$  であり、有意傾向にあると言える。このことから、上位国のガバナンス状態は下位国と比較して良好であり、下位国のガバナンス状態は上位国と比較して良くないことが明らかになった。上位国のガバナンス状態は、600点満点中200点程度であり、世界全体と比較するとまだ良好な状態とは言えないが<sup>28</sup>、ある程度のガバナンス状態で最低の人間開発からは抜けだせるということが言える。

また、世界ガバナンス指標6項目別のt検定に関する分析結果 Table 3-6 から、6項目のうち「政府の有効性」「制度の質」「法の支配」の3項目はほぼすべての年で  $P(T \leq t)$  両側  $< 0.05$  を示し、上位国と下位国の世界ガバナンス指標の平均値の差が有意であることが明らかになった。逆に、「政府の安定性／暴力の不在」はその平均値の差が有意である年は見られなかった。上位国と下位国の平均値の差が有意であった3項目は、グッド・ガバナンスを構成する3つの要素(政治体制、資源配分に関する権力行使の在り方、政府の政策立案・実行能力)のうち、「資源配分に関する権力行使の在り方」と「政府の政策立案・実行能力」に分類されると考えられ、政治体制はHDI改善にあまり影響しないと考えられる。また、政治的安定と暴力の不在では上位国と下位国でその平均値に有意な差が見られなかったのは、P・ハンチントンの『変革期社会の政治秩序』の中で述べられた主張によって説明されるだろう。ハンチントンは、「近代性は安定性を育成するが、近代化は不安定をも助長する」と主張している。近代化が進むにつれ、人々の抱負と期待は高まり、「移行社会がこうした新しい抱負を充足しうる能力は抱負そのものよりもずっと遅いスピードでしか進まない<sup>29</sup>」。その結果、その抱負や期待を充足させようと、政治活動に入っていく、これまでの伝統的な政治的権威源と政治制度を弱め、不安定をもたらすというものである。これは、クズネツ曲線(逆U字曲線)によっても説明できるだろう。一般的にクズネツ曲線は環境に関して用いられるものだが、このクズネツ曲線を政治社会についてあてはめ、横軸に近代化、縦軸に社会不安定度をとると、近代化が進むといったん社会は不安定となるが、さらに近代化が進むと社会は安定の方向に進む、というものだ。このことから、政治的安定と暴力の不在については上位国と下位国で差が見られなかったと考えられる。

このことから、世銀など開発援助機関が1990年以降グッド・ガバナンスとしてガバナンスを向上させる援助を重視してきた傾向は、正しい方向だと言え、今後援助機関の政策によってガバナンス状態が向上すれば、それに伴いHDIも改善されることが期待される。

<sup>28</sup> 比較例として、日本の2011年の世界ガバナンス指標総合点は500.4点だった。

<sup>29</sup> P・ハンチントン(1972)

## 4 結論

Kaufmann(2002)の研究では、良好なガバナンス状態の下では一人当たり実質 GDP も高くなる、という正の相関関係が示されていたが、本研究の Table 3-3 及び Figure 3-1 により、良好なガバナンスの下では、所得面のみではなく、寿命・知識の要素も含む包括的な指数である人間開発指数も高くなるという正の相関関係が明らかになった。

また、HDI 改善ランクに焦点を当てて分析してみたところ、1980 年時点では HDI は同程度であったが、2010 年までの 30 年間で大きく HDI を改善させた国と HDI の改善がわずかだった国があった。これらの国に関してガバナンス状態を比較したところ、HDI 改善ランク上位国と下位国では、Table 3-5 が示すように、ガバナンス状態に差があることが明らかになった。上位国のガバナンス状態は、全世界と比較すると決して良好な状態とは言えないものの、ある程度のガバナンス状態で非常に低位の人間開発からは脱出することができるということが分かった。また、世界ガバナンス指標を総合点ではなく 6 項目別に上位国と下位国の平均の差を分析したところ、Table 3-6 が示すように、政府の有効性、制度の質、法の支配の 3 項目では上位国と下位国の平均の差が有意であることが認められ、これら 3 項目に関わるガバナンスは、上位国の方が良好な状態であることがわかった。HDI を改善させるためにはこの 3 つの項目がより重要であり、影響力があると考えられる。また、政治的安定と暴力の不在については上位国と下位国でその平均値に有意な差は見られなかった。これは、ハンチントンの主張やクズネツ曲線から、開発が進んだことによる一時的な後退だと考えられ、さらに開発が進むことによって向上される可能性がある。

以上のように、本研究では人間開発とガバナンスには正の相関関係があり、また、過去 30 年間で人間開発が進んだ国と進まなかった国の差が生じた要因の 1 つとして、ガバナンス状態に差があることが明らかになった。したがって、人間開発にとってガバナンス状態は重要であると言える。しかし、ガバナンスを向上させると一口に言っても、ガバナンスを向上させるための要因はさまざまであり、簡単に解明できるものではない。被援助国それぞれによって歴史的・文化的・地理的側面など、その国が持つ背景は様々であり、開発援助においてどの国でも通用する画一的なモデルなどは存在しない。本研究ではガバナンスが向上する要因を追究することはできなかったが、グッド・ガバナンスと同時期に開発援助において重要視され始めたオーナーシップという概念は、グッド・ガバナンスと密接な関係にあると思われる<sup>30</sup>。オーナーシップとは、援助機関が主導となるのではなく、被援助国が主導となって開発を進めていくことである。オーナーシップを高める取り組みとしてもっとも象徴的なのは、世銀と IMF からの融資を受ける際に、被援助国は貧困削減戦略文書(PRSP)を作成し、提出しなければいけないことである。これは、構造調整政策の反省を踏まえたものであり、援助政策を画一的に行うのではなく、その国のことを最もよく知る当事国が主体となって貧困削減のための戦略を立てるというものである。このように、オーナーシップの強化は、先述したような国ごとの異なる背景という問題を解消させ、政

<sup>30</sup> 詳しくは新井(2002)を参照されたい。

府の有効性も高める効果があると考えられる。グッド・ガバナンスとオーナーシップの関係についてはさらなる研究が必要であろうが、ここではガバナンス向上のためにはオーナーシップがカギとなるだろうということを言及しておく。

これまでの開発経済学では GDP を被説明変数として用い、経済成長の要因を分析する研究が主流であったなかで、被説明変数に HDI を用い、ガバナンスとの相関関係を明らかにしたこの実証研究は、非常に意味のあることである。また、HDI が改善された国と改善されなかった国のガバナンス状態を比較することで、人間開発には政府の有効性・制度の質・法の支配が最も影響し、重要であることが示された。このことは、今後の世銀などの開発援助機関の開発政策を進めるうえで、非常に重要な指摘となるだろう。世銀などの援助機関は近年、開発援助に関してガバナンスを重視する傾向にあるが、この傾向は正しい方向であり、さらなるグッド・ガバナンス政策を進め、ガバナンス状態を向上させることができれば、今後 HDI 低位国の人間開発の向上が期待される。また、ガバナンスはまだまだ新しい概念であり、ガバナンスが与える影響について、HDI のみではなく更なる研究が必要であるように思われる。

## 参考文献

### 日本語文献

- [1] 新井敬夫「貧困解決に対する開発協力の有効性確保—被援助国の『グッドガバナンス』と『オーナーシップ』, 国家の規律—」、『亜細亜大学国際関係紀要』第12巻1号(2002年)
- [2] 内田智大「人間開発および民主化の要因に関する国別クロス・セクション分析」、『関西外国語大学研究論集』第89号(2009年)
- [3] 木村宏恒「ガバナンスをめぐる議論と今後の方向性：貧困削減の第二の柱」、『名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper』No.158、2007年
- [4] 坂本浩一『IMF・世界銀行と途上国の構造改革—経済自由化と貧困削減を中心に—』、大学教育出版、2008年
- [5] 下村恭民「経済発展とグッド・ガバナンス—実効ある政策論議への脱皮のために—」、『国際協力研究』(JICA 国際協力総合研修所) Vol.14, No.1 (1998)
- [6] 下村恭民「ガバナンス、経済発展、援助—実効ある政策議論への脱皮を求めて—」、『開発援助研究』(海外経済協力基金) Vol.5, No.4 (1999)
- [7] 近藤正規「ガバナンスと開発援助—主要ドナーの援助政策と指標構築の試み—」、JICA 国際協力総合研修所『客員研究員報告書』、2003年
- [8] 世界銀行『世界銀行年次報告書 2012』、世界銀行、2012年
- [9] マブール・ハク『人間開発戦略—共生への挑戦』、日本評論社、1997年
- [10] 佐藤秀雄『新ODAの世界—グローバル化時代の「人間安全保障」グッド・ガバナンス論と日本の外交戦略を考える』、青山社、2006年
- [11] 目黒克幸「IDAにおける国別政策・制度評価(CPIA)と Performance-Based Allocation 制度」、『開発金融研究所報』(JBIC 開発金融研究所)第17号、2003年
- [12] 山田美和「『進化』する開発概念—世界銀行の班マネーロンダリング支援を題材に—」、『国際開発研究フォーラム』第34号(2007)
- [13] ユニセフ『世界子供白書』(国連児童基金日本ユニセフ協会)、1987年
- [14] JICA「JICAにおけるガバナンス支援—民主的な制度づくり、行政機能の向上、法整備支援」、『調査研究報告書』(JICA)、2004年
- [15] JICA「指標から国を見る—マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方」、JICA 国際協力総合研修所『援助研究会報告書』、2008年
- [16] P・ハンチントン『変革期社会の政治秩序』、サイマル出版会、1972年
- [17] UNDP『人間開発報告書 2002—ガバナンスと人間開発』、国際協力出版会、2002年
- [18] UNDP『人間開発報告書 2010—国家の真の豊かさ—人間開発への道筋』、阪急コミュニケーションズ、2011年

英語文献

- [1] Anne Kjaer, *Governance*, Cambridge, Polity Press, 2004
- [2] D. Kaufmann, A. Kraay, *Growth Without Governance*, Washington D.C.: World Bank, 2002
- [3] D. Kaufmann, A. Kraay, *Governance Indicators: Where We Are, Where Should We Be Going?*, Washington D.C.: World Bank, 2008
- [4] UNDP, *Sources for Democratic Governance Indicators*, Washington D.C.: UNDP, 2004
- [5] World Bank, *Sub-Saharan Africa: From Crisis to Sustainable Growth*, Washington D.C.: World Bank, 1989
- [6] World Bank, *Assessing Aid What Works What Doesn't, and Why*, New York: Oxford University Press, 1998

インターネット

- [1] World Bank Institutions “Worldwide Governance Indicators” Homepage ([http://info.worldbank.org/governance/wgi/sc\\_country.asp](http://info.worldbank.org/governance/wgi/sc_country.asp)) 2011年12月現在
- [2] UNDP “Human Development Reports” Homepage (<http://hdr.undp.org/en/humandev>) 2012年12月現在